

目標

- ① 進路指導の充実（就労特化）
 - ・ 障害の重度・重複化や多様化及び社会や経済状況の変動等、進路指導をめぐる変化に対応
 - 福祉・労働等の関係機関と連携した進路指導
 - 一般就労を希望していたが、卒業時に一般就労できなかった卒業生に対する適切な就労支援
- ② 就業体験先開拓等の推進（就労特化）
 - ・ 卒業後に一般事業所への就労を希望する生徒
 - 就業体験先開拓、企業への障害者理解とマッチング促進、雇用先の拡大
- ③ 職業教育の拡充（就労特化）
 - ・ 新たな職域開発と教育環境等の整備
 - 地域に根ざした作業種の導入に係る環境整備
 - 専門コース、専攻科の設置検討
- ④ 関係機関との連携強化（就労特化）
 - ・ 就労支援及び卒業後の生活支援の充実
 - 関係各課との人事交流（指導主事の出向等）

現状・成果（教育分野）

- 「特別支援学校職業自立推進事業」の実施
 - ア 就労支援員の配置 知的特支9校へ5名
※ 開拓件数は1,197件、受入れ先は463件（H29）
 - イ 企業採用担当者学校見学会 13校で実施
※ 参加企業は291社、参加者は354名（H29）
 - ウ 1年生進路ガイダンス 13校で実施
※ 参加者は生徒399名、保護者371名（H29）
 - エ 卒業生就労定着支援 14校で実施、192社訪問
 - オ 職場体験ファーストステップ事業 22名受入
 - カ ハートフル介護人材育成研修 54名参加
 - キ 地域総合支援ネットワーク相談会 1,745名参加
 - ク 教員研修の充実等
※ 職業教育強化教員配置（高崎、渋川、渡良瀬に各1名）
- 「特別支援学校作業学習充実事業」の実施
 - ・ 新設高等部4校へ、作業種導入に係る環境整備
※ ①農業（藤岡特支）、②絹織物（富岡特支）、③サービス（吾妻特支）、④皮革加工（沼田特支）

各分野の主要な取組と課題

教育

- | | |
|--|---|
| 【施策の方向性】
○ 就業体験先開拓等の推進
○ 職業教育の充実 | 【具体的な施策】
○ 職業自立推進事業の発展継続
○ 作業学習充実事業の拡充（職業教育に係る環境整備） |
|--|---|

課題 地域に根ざした作業学習の充実と関係各課と連携した雇用先拡大・確保

健康福祉

- | | |
|------------------------|--|
| 【施策の方向性】
○ 福祉的就労の充実 | 【具体的な施策】
○ 就労系事業所の整備促進
○ 工賃向上支援事業の推進 |
|------------------------|--|

課題 それぞれの特性に応じた就労支援の充実

農政

- | | |
|-----------------------|--|
| 【施策の方向性】
○ 農福連携の推進 | 【具体的な施策】
○ 現場実習を支援し、農業法人等への雇用の可能性を検討
※ 農業法人等での現場実習支援事業は5校で実施予定 |
|-----------------------|--|

課題 障害者雇用に向けた問題点の把握や対応、普及啓発による雇用先の確保

産業経済

- | | |
|---|---|
| 【施策の方向性】
○ 障害者雇用の理解促進・啓発
○ 就労先の開拓 | 【具体的な施策】
○ ぐんまグッジョブフェアやトップセミナーによる情報発信
○ 就労サポーター等による就労先の開拓 |
|---|---|

課題 障害者雇用の理解促進・啓発や就労先の開拓による雇用拡大

今後の方向性

- 職業教育を充実するため、教育内容及び環境の整備を図るとともに、関係各課との連携を強化するための交流人事（指導主事の出向等）について研究する 【特別支援教育課】
- 特別支援学校を卒業して、就労系事業所を利用する者が、それぞれの特性に応じて自立した生活を送ることができるよう、事業所の増加やサービスの質の向上を図る 【障害政策課】
- 現場実習支援事業を拡充し、農業分野における雇用先の確保を図る 【農業構造政策課】
- 県内企業に対し、障害者雇用の理解促進・啓発を図りつつ、就労先のさらなる開拓を行う 【労働政策課】

特別支援教育課

作業学習充実事業

- 新設高等部4校へ
作業種導入に係る環境整備
 - ・ 農業（藤岡特支）
 - ・ 絹織物（富岡特支）
 - ・ サービス（吾妻特支）
 - ・ 鹿革加工（沼田特支）

課題

既設高等部14校への環境整備
例）トラクター、ハウス、倉庫等

職業自立推進事業

- ① 就労支援員の配置
- ② 企業採用担当者学校見学会
- ③ 1年生進路ガイダンス
- ④ 職場体験ファーストステップ事業
- ⑤ ハートフル介護人材育成研修
- ⑥ 地域総合支援ネットワーク相談会
- ⑦ 教員研修の充実等
- ⑧ 卒業生就労定着支援

特別支援学校高等部（就労希望者の場合）

農業構造政策課

特別支援学校生徒の
現場実習支援事業

- ・ 5校の現場実習を農業法人等で実施
- ・ 障害者雇用の可能性を検討

課題

農福連携による農業法人等での雇用先確保

課題

就労先開拓による雇用拡大

労働政策課

ぐんまグッジョブフェア

- ・ 高等部生徒の学習成果発表
- ・ 活躍する姿の発信

障害者雇用促進

トップセミナー

- ・ 障害者雇用の理解促進

障害政策課

就労系事業所の施設整備

- ・ 地域で必要な事業所定員の確保

工賃向上支援事業

- ・ 共同受注窓口の設置
- ・ 共同販売会の開催等

課題

それぞれの特性に応じた就労支援の充実

卒業

福祉的就労

- 就労移行支援
- 就労継続支援A型
- 就労継続支援B型

一般就労

- 企業等

卒業後3年間
職場定着率
84.8%
(H26調査結果)

「一般就労率」	
卒業年度	就労率
H23	30.4%
H24	35.5%
H25	38.7%
H26	34.8%
H27	35.5%
H28	35.9%

雇用率未達成の企業等

卒業時に福祉的就労に進んだ生徒数

	H29	H28	H27
就労移行支援	49人	45人	38人
継続支援A型	16人	11人	12人
継続支援B型	42人	31人	49人

※ 国公立就労者/全高等部卒業生×100

課題

- 卒業後も含め、職業自立に向けたきめ細やかな就労支援の推進
 - ・ 例えば、卒業後2～3年の福祉的就労を経て一般就労するなどの取組を後押しする。
 - ・ そのために、関係各課が連携して、一人一人のニーズに応じた支援を充実する。